

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	環境放射能水準調査等委託費		<b>担当部局庁</b>				<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和50年度		<b>担当課室</b>	平成24年度まで: 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降: 原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第9号		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、①47都道府県における環境放射能調査及び②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	(1,245)	(1,115)	(758)	(1,793)	1,793	
		補正予算	(0)	(0)	(5,699)	(0)		
		繰越し等	(9)	(0)	(780)	(327)		
		計	(1,254)	(1,115)	(7,237)	(2,119)		
	執行額	(1,133)	(1,089)	(5,957)				
執行率 (%)	90.4%	97.7%	82.3%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	<b>目標値 (年度)</b>	
	本委託費により、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。		成果実績	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,000程度のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1200程度のデータについて信頼性・妥当性の確認を行う。		活動実績 (当初見込み)	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い7,913件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,439件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,537件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,198件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い5,274件のデータを得た。	—	
				( )	( )	( )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	1.13(百万円/1データ)		算出根拠	23年度執行額(5,957百万円)をデータ件数(5,274件)で除したものを。				

平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	環境放射能水準調査(放射能測定)	510百万円	512百万円	航空機モニタリング事業の見直しによる188千円の減
	環境放射能水準調査(放射能分析)	1,181百万円	1,179百万円	
	放射線監視結果収集調査	101百万円	101百万円	
計	1,793百万円		※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの強化をうものであり国として実施する必要がある。実施に当たっては、全国において放射線測定・分析機器の整備が行われた際、競争入札等による経費軽減が図られた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、訓練放射線量率、上水、降下物等のモニタリングを強化した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <b>放射線監視等交付金【文部科学省】</b>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点: この事業は、全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。		
	2. 所見: 本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため、着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上の公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、航空機モニタリング事業の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲188千円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号13            エネルギー対策特別会計 電源立地対策費            ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査)            「10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0504	平成23年行政事業レビュー	0504

文部科学省

5,957 百万円※1

全国の環境放射能水準を適切に  
把握・確認

【随意契約・委託】

A.環境放射能水準調査(放射能測定)  
47都道府県  
3,320 百万円※1

都道府県における環境放射能調査の実施

【総合評価入札・委託】

B.環境放射能水準調査(放射能分析)  
(財)日本分析センター  
2,447 百万円※1

地方公共団体において実施  
困難な高度かつ専門的な分析

【総合評価入札・委託】

C.放射線監視結果収集調査  
(財)日本分析センター  
190 百万円※1

放射線監視結果等を収集し、データベースとして管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.北海道			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	モニタリングポスト等の設置	128			
業務実施費	雑役務費	3			
	その他	1			
人件費	補助者	1			
計		133	計		0
B.(財)日本分析センター			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	試料前処理装置等	759			
業務実施費	雑役務費	1,073			
	消耗品費	61			
	借損料	17			
	国内旅費	12			
	その他	16			
人件費	業務担当者、補助者	266			
一般管理費	20.2%	242			
計		2,447	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	データ管理システム	81			
業務実施費	雑役務費	24			
	借損料	8			
	通信運搬費	8			
	国内旅費	4			
	その他	4			
人件費	業務担当者	29			
一般管理費	20.2%	32			
計		190	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

**A.環境放射能水準調査(放射能測定)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における環境放射能水準の調査	133	-	-
2	静岡県	静岡県における環境放射能水準の調査	117	-	-
3	新潟県	新潟県における環境放射能水準の調査	113	-	-
4	栃木県	栃木県における環境放射能水準の調査	113	-	-
5	宮城県	宮城県における環境放射能水準の調査	110	-	-
6	岐阜県	岐阜県における環境放射能水準の調査	104	-	-
7	茨城県	茨城県における環境放射能水準の調査	97	-	-
8	神奈川県	神奈川県における環境放射能水準の調査	92	-	-
9	岩手県	岩手県における環境放射能水準の調査	91	-	-
10	熊本県	熊本県における環境放射能水準の調査	85	-	-

**B.環境放射能水準調査(放射能分析)**

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	都道府県では実施困難な高度かつ専門的な分析による環境放射能水準の調査	2,447	1	99.96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**C.放射能監視結果収集調査**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	放射線監視結果等を収集し、データベースとして管理	190	1	98.35%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。